

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14399

研究課題名（和文）学校における居場所づくりの実践と論理：通信制高校のフィールドワーク

研究課題名（英文）The Practice and Logic of Creating Ibasho in Schools: Fieldwork at a Correspondence High School

研究代表者

神崎 真実 (Kanzaki, Mami)

立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・助教

研究者番号：70816553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では通信制高校で、生徒の学校経験、教職員の関わり、生徒の人生における学校の位置づけを調査し、学校における居場所づくりの実践と論理を明らかにすることを目的とした。COVID-19によって実地調査が制限されたため代替調査を行った結果、居場所づくりは休息や安心を鍵概念として、主たる活動場から離れた人に向けて行われる傾向にあること、教職員は子どもたちと関わる中で徐々に居場所を重視する者と教育を重視する者の対立が可視化されること、通信制高校では学校という場所が相対化され、むしろ学校内外で出会った人が資源となって不登校の問い直しが起きていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

不登校はその渦中にある人々への調査が難しいこともあり、データに基づく検討が限られてきた。そうした中で、不登校直後の過渡期にある高校生の意味づけを扱った本研究には社会的意義があると考えられる。また、人生を主軸において学校経験を捉えることで、学校や不登校を相対化して捉える方法論と道筋を確保したことには一定の学術的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the practice and logic of creating "ibasho" in schools by investigating (1) students' school experiences, (2) the involvement of teachers and staff, and (3) the positions of school in students' lives. The results of the alternative survey, conducted because the field survey was restricted by COVID-19, suggested that (1) the term "ibasho" tends to be directed toward those who are away from the main place of activity, with rest and security as key concepts; (2) As the teachers and staff worked with the children, the conflict between them gradually became visible, and (3) In correspondence high schools, the students have free time and the people whom the students met in and out of school are becoming a resource, which promotes to change the meaning of past of school refusal.

研究分野：教育心理学、文化心理学

キーワード：不登校 居場所 通信制高校 ライフコース 場のデザイン

1. 研究開始当初の背景

近年、注意散漫で椅子に座ってられない、他者からの視線が気になり教室にいられない等、学校や教室に「居ること」が難しい子どもが増加している。例えば不登校の小中学生は、12万人程度で横ばい状態が続いていたが、2022年度には約24万5千人に達した。保健室登校や遅刻・欠席の繰り返しなど不登校予備軍とされる子どもたちを含めると、その数はさらに増加すると考えられる(日本財団, 2018を参照)。学校は、こうした事態を子どもたち個人の能力やスキルといった特性的な問題に還元し、個人への対応を充実させる傾向にある。しかし、人がある場所にいるということは、その場にいる人々の共同主観の『地』の上で、人がある姿で居るという『図』が無理なく成立するという、全体的な環境によって支えられる(南, 2009)。こうした見方をとるならば、子どもたちの学校に「居ること」の難しさは、その環境・場の中で起こっているものであり、環境そのものを問い直していくことが重要な課題となる。

生徒個人のスキルや能力ではなく、環境のありかたを問い直す営みは、オルタナティブ教育や不登校者支援の施設で発展してきた。これらの居場所では、子どもたちが何かをすることによって限定的に存在を肯定されるのではなく、その子が何かをすることに関わらず、その子のありのままを受けとめていくことが重視される。学校や家で居場所を失った子どもたちが、まずは安心していられる場所を確保し、子どもたちが安心感や被受容感を得ることによって、行為や活動するようになる、というプロセスが想定される。近年では、NPO団体が学校の中にカフェをつくる取り組みを行ったり、教育委員会が図書館やサポートルームの設置に向けて動いたり、学校の「中で」居場所をつくらうとする動きも活性化している。学校内外で、子どもたちの居場所をつくる取り組みが広がってきていると言える。

このように実践上は多種多様な居場所づくりが広がっているものの、それぞれの実践において「居場所」という概念がいかに扱われているのか、またどのようにして「居場所」と「教育」を共存させているのかは明らかにされてこなかった。学校教育の目的は居場所をつくること自体には無いため、学校において居場所づくりの論理を徹底することは難しい。このことは、理論的な対立(支援と指導、生徒指導と教育相談、登校刺激と待つこと)にも表れている。したがって、「居場所」という概念がどのように使用されているのか、理論的な整理を行っていくと同時に、学校教育と居場所づくりの関係性を問うていく作業が必要であると考えられる。本研究では、居場所が学校かという二項対立ではなく、両者を包摂的分離の関係(Valsiner, 2007)として位置づけ、実践における両者の調整過程を検討する。

居場所と学校のバランスを紐解いていくにあたって、本研究では不登校経験者等を受け入れてきた高校群(通信制高校や定時制高校、全日制の単位制高校など;以下、受け入れ校)に着目する。こうした学校群はこれまで、進路多様校、学力底辺校、教育困難校等のさまざまな呼称で、どちらかと言えば否定的に語られることが多かった。確かに、こうした学校群では様々な配慮や教育的ニーズが必要であると考えられる。しかしながら、こうした学校群の中には、新しい教育の形やサポートの知見を積み重ねてきた学校もあると言われている(小野, 2012)。本研究では、こうした豊かな実践を組み立てる学校で調査を行うことで、居場所的な関わりと学校的な関わりを共存させる環境のありかたを探求する。

2. 研究の目的

本研究では、不登校経験者を積極的に受け入れている通信制高校をフィールドとして、生徒の学校経験、教職員の関わり、生徒の経験プロセスにおける支援・指導の立ち現れ方を調査し、学校という場における居場所づくりの実践と論理を明らかにすることを目的とした。3つの調査について詳述すると、通信制高校の生徒自身の学校経験がどのようなものであるのかについて、居方と物語の両面から明らかにすること、教職員が支援と指導のバランスをどのようにとっているのかについて、フォーカスグループインタビューから明らかにすること、そして、生徒の経験の中に、教員の関わりがどのように現れてくるのかについて、生活を振り返るインタビューを行ってモデル化していくこと、とした。

3. 研究の方法

本研究は、関西圏にある私立・通信制高校をフィールドとして、3年間の計画で3つの調査を行うことを計画した。しかし、COVID-19の影響により、学校現場での研究を遂行することは難航し、特に調査1は大幅に変更せざるを得なかった(詳細は下記)。調査2は対象者を変更することで検討を続けた。以下、予定していた方法と実際の方法について詳細を報告する。

【調査1】まず、予定では初年度に校内の録画と参加型企画をおこない、生徒の居方と物語双方の面から学校経験を捉えることを計画していた。しかし、計画の途中でCOVID-19が発生し、学校への立ち入りそのものが禁じられた。その後もしばらくの間は学校への立ち入りが禁じられたため、オープンスペースの居方についての質問紙調査を行うことにした。また、居場所についての理論的な理解を深めるため、居場所づくりの実践論文をレビューした。さらに、2021年度からは学校で観察するのではなく、高校生とともに居場所づくりを行うアクション・リサーチ

を展開することで、高校生の経験に迫ることを試みた。

【調査2】予定では教職員とフォーカスグループインタビューを行い、生徒の学校経験に対する教職員の関わり及び認識を捉えることを計画した。特に、生徒への支援と指導をめぐって生じるせめぎ合いと、せめぎ合いを刷新する言説を分析することを考えていた。しかし実際には調査1と同様、教員集団への調査が困難になったため、オルタナティブ教育の関係者へのインタビュー調査と、教職員へのインタビュー調査を行った。オルタナティブ教育の関係者と学校教員の語りを比較することで、どこにどのような認識の相違があるのかを検討した。また、社会情動的な学習 (Social and Emotional learning; 以下 SEL) の枠組みを用いて、SEL をどのように育もうとしているのかについて学校教職員を対象とした自由記述式のアンケート調査を行った。社会情動的な学習は、人の育ちをサポートする枠組みとして学校にも居場所にも共通するものと考えられた。SEL に対する認識を問うことで、育ちをどのようにサポートしようとしているのか、現状を把握することとした。

【調査3】出席状況や SNS、日誌など様々な資料をもちよって生徒にインタビューを行い、生徒たちの学校経験のプロセスについて、複線径路等至性アプローチ (サトウ, 2009; 安田・サトウ, 2017) に基づき分析することを計画した。調査3に関しては、予備調査の段階で高校生たちが学校中心ではなく、学校以外にも様々なコミュニティに出入りしながら生活していることが分かったため、学校経験だけでなく生活全般について聞き取る中で、学校経験や教師の関わりがどのように現れてくるのかを追及することにした。

4. 研究成果

(1) 生徒の学校経験 (Life and Experience in School)

本研究では、調査1 (生徒の学校経験を居方と物語の両面から捉える) が実施できなかった代わりに、居場所づくりに関するレビューを行い、質問紙調査によってオープンスペースでの居方を明らかにし、生徒の経験を捉えるためのアクション・リサーチを展開した。まず、居心地の良い空間についての調査からは、学生の好み (a) モノトーンで机や椅子が固定され、窓の多い空間 集中を求める、(b) 色味が控えめで椅子や机が移動しやすい空間 議論に適する、(c) カラフルで多様な居方を許容する空間 社会的交流を促す、に分かれることがわかった (Kanzaki & Mustika, 2022)。同調査の自由記述欄からは、机の上だけをみて課題に集中するという居方、窓を見ながら想像を働かせて課題に取り組むという居方、特定の人物と話すという居方、知人と話したり飲食をしたり様々に活動するという居方、そして落ち着いてその場に居る周囲に合わせて振る舞うという居方、合計して5つの居方が明らかになった。今後は、多様な居方を可能にする環境設計や社会的ルールについて深堀りすることが課題である。また、居場所づくりに関するレビューでは、居場所づくりとして安心を謳うものが多数を占めることや、居場所づくりの論文は休息することで活動へ向かうという順序が想定されており、その逆の方向性 (活動 休息) や両者のバランスは論じられていないこと等が判明した (神崎・橋本, 投稿中)。実践上でも質問紙上でも、居場所づくりは安心や本来感を鍵概念として、主たる活動場から離れた人に向けて構成されることが指摘されてきたが、安心や本来感という感覚どのように醸成され、いかなるプロセスを経て具現化されていくのかについては、十分な知見がないことが判明した。今後、児童生徒が学校という場所において、具体的にどのような場面や環境下で安心感や本来感を得るのかについて、様々な手法を組み合わせる必要が明らかになっていく必要がある。

(2) 教職員の関わり (Balancing in-between Leading and Supporting)

学校教員への聞き取り調査からは、「居場所」や「支援」等を心理職による専門的支援として受け取る教員と、教育的な関わりをもつ場所づくりとして意味づける教員とが存在していることがわかった。また、「居場所」に対する意味づけを学校教員とオルタナティブ教育のスタッフ計11名にインタビューを行った。その結果、子どもたち同士の認め合いや自治を重視する点、そして大人側が子どもたち1人ひとりを見る力を養うべきとする認識は、どの調査協力者にも共通していたが、子どもの育ちに関する見方や不登校支援に関する考え方は大きく隔たっていることがわかった。こうした方針のずれや隔たりは、実際の学校場面においては最初から実在するのではなく関わりの中で少しずつ違いが顕在化していくこと、そして違いが顕在化してもなお意見交換を続けた先に、新しい支援方略が拓けることも示唆された (Kanzaki, Kato, and Sato, 2022)。また、Social and emotional learning について高校教員への簡易アンケート調査を行ったところ、教員は生徒同士の対人関係支援や自己内省を促す指導を充実させているが、生徒自身による意思決定を尊重・促進する場面が限られていることがわかった (神崎・鈴木, 2022)。インタビュー調査・観察調査で年齢や経験、勤務地などの異なる様々な教育者の語りや振る舞いをデータとして集める中で、「支援」や「指導」といった二分法的な問いかけや「不登校の捉え方」といった抽象的なトピックでは教職員らの語りや振る舞いが促されないこと、また教職員はそれぞれの経験をもとに強固な実践知と理念を形成していることがわかった。こうした実践知や理念を対象化して対話を拓くには、具体的な事例をベースとして研究を進めること、またそれぞれの教職員がもつ発達観・学習観 (どのように子どもたちが育ち、学ぶと理解しているのか) を知る必要であると考えられた。

(3) 生徒の経験過程 (School in their Life Experience)

調査3では、学校ではなく生徒の人生を研究の主軸に置き直した時に、学校がどのような経験として現れてくるかを調査した。社会文化的ライフコース論 (Zittoun, 2007; 2012) に依拠することで、人生における断絶 (当たり前が崩れる経験) と移行 (資源を用いて新しく当たり前を形成していく経験) を捉え、学校を相対的に理解し直すことを試みた。不登校経験をもつ高校生へのインタビューを行い、分析を行った結果、彼らは不登校前後で統制感を失う経験をするが、小説や映画といったシンボリックリソースとの出会いによってふたたび統制感を得ることが分かった (神崎・鈴木, 2021)。また、通信制高校で多様な背景をもつ人々と出会うことで、「普通」とみなされる常識や社会的な声から距離をとっていくプロセスがあることが示唆された (神崎, 2022; Kanzaki & Suzuki, 2022)。不登校の後に高校に通い直すという経験は、人生において自らが当然視してきたことを問い直すプロセスの一部となる可能性が高いと示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件／うち国際共著 4件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kanzaki Mami, Kato Honoka, Sato Tatsuya	4. 巻 online
2. 論文標題 A Case Study of Transductive Resolution: Analyzing the Practice of Inclusive Education for a Girl with down's Syndrome at an Elementary School in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Integrative Psychological and Behavioral Science	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12124-022-09735-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kanzaki Mami, Suzuki Hanako	4. 巻 online
2. 論文標題 School refusal as a representation of questioning normality: Understanding the richness of socio-cultural transitions	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Culture & Psychology	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/1354067x221146487	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Kanzaki Mami, Wardhani Mustika	4. 巻 49
2. 論文標題 UNDERSTANDING STUDENTS' PREFERENCES OF COMMON SPACES FROM A PHYSICAL AND PSYCHOLOGICAL PERSPECTIVE	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 DIMENSI (Journal of Architecture and Built Environment)	6. 最初と最後の頁 99 ~ 104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.9744/dimensi.49.2.99-104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 神崎真実・鈴木華子	4. 巻 32
2. 論文標題 不登校経験者が高校を経由して進路選択に至るプロセス：複線径路等至性モデリングによる学校経験の理解	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 113-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神崎真実・鈴木華子	4. 巻 2
2. 論文標題 社会情動的な学びをはぐくむ：高校への導入に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育センター 高校問題研究会会報	6. 最初と最後の頁 73-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Suzuki, H. & Kanzaki, M.	4. 巻 3
2. 論文標題 Cultural translation of SEL to Japanese educational contexts: Teachers' perspectives on cultivating SEL competencies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NISSEM Global Briefs: SEL in context	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎	4. 巻 105
2. 論文標題 なぜ通信制高校は増えたのか：後期中等教育変容の一断面	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 神崎真実
2. 発表標題 新型コロナウイルス禍において困難を抱える高校生への心理教育的援助の現状と課題：支援が限られる高校や課題集中高校に注目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kanzaki, M. & Mustika, W.
2. 発表標題 Designing Inclusive Common Spaces in School: Mix-method Research From a Psychological and Architectural Approach
3. 学会等名 Asia Pasific Conference 2021: Diversity and Inclusion (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hanako Suzuki, V. Scott H. Solberg, Gloria Marsay, Lea Ferrari, Mami Kanzaki, and Teresa M. SGARAMELL
2. 発表標題 Social emotional learning unique to Japanese educational context: findings from multinational study.
3. 学会等名 ICP2020+.The 32th International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chong Myung Park, V. Scott Solberg, Lea Ferrari, Hana Suzuki, Mami Kanzaki, Kalliope Kounenou, Ntina Kourmousi, Gloria Marsay, Andreea Diana Scoda, Nurten Karacan, Angela Andrei, Feride Bacanli
2. 発表標題 Cross-cultural Understanding of Empathy in Improving Educator SEL Skills
3. 学会等名 APA symposium
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 サトウ タツヤ・安田 裕子・宮下 太陽・田中千尋・土元 哲平・森 直久・神崎 真実
2. 発表標題 展結 (transdiction) について
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 サトウタツヤ・神崎真実・福山未智・堀江貴久子・森直久・川野健治
2. 発表標題 「プロセス」の再考：複線径路等至性アプローチと展結・結晶化
3. 学会等名 日本質的心理学会第18回大会withソウル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神崎真実・町田奈緒士・日高友郎・やまだようこ
2. 発表標題 1人と出会って研究する：単一事例縦断研究で見えること／見えないこと
3. 学会等名 日本質的心理学会第18回大会withソウル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 荘島幸子・加藤弘通・神崎真実・田澤実・松田英子・大野久
2. 発表標題 多様な青年のパーソナリティ発達の問題を考える
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会・日本青年心理学会オンライン合同シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 神崎真実
2. 発表標題 複数の場を通して形づくられる自己のありようを捉える：不登校経験のある女子高校生とのインタビューから
3. 学会等名 日本質的心理学会第17回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神崎 真実・川俣 智路・卒田 卓也・橋本 あかね
2. 発表標題 不登校研究のこれから：「自立」へ向けて支援するとはどういうことか？
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 家島 明彦・やまだ ようこ・浦田 悠・神崎 真実・土元 哲平・木戸 彩恵・横山 草介・滑田 明暢
2. 発表標題 ビジュアル・ナラティブのデータ分析法
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神崎真実・鈴木華子
2. 発表標題 日本の文化的土壌から社会性と情動の学習を捉える
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 保坂 裕子・サトウ タツヤ・神崎 真実・ヴァルシナー ヤーン・日高 友郎
2. 発表標題 質的研究において「意味」を問う方法論
3. 学会等名 日本心理学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保智生・半澤礼之・岡田有司・渡邊 仁・神崎真実・川俣智路・大対香奈子・小泉令三
2. 発表標題 学校適応はどのようにとらえられるのか(11) 高等学校における生徒の学校適応と学校の多様性
3. 学会等名 日本教育心理学会第 61 回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土元哲平・神崎真実・市川章子・市川章子・小澤伊久美・鈴木美枝子・尾見康博
2. 発表標題 インタビューにおける相互作用 : その分析の難しさ
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日本質的心理学会研究交流委員会・荒川 歩・菊地直樹・山田哲子・神崎真実・伊藤哲司
2. 発表標題 質的研究で挑戦する: 学会賞受賞論文を聴く
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神崎真実・鈴木 華子
2. 発表標題 高校教員は、社会性と情動のスキルをどのように育もうとしているのか?
3. 学会等名 日本心理学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神崎真実・菅井育子・隅本雅友・斎藤進也・安田裕子・サトウタツヤ
2. 発表標題 質的研究(TEM)の実習デザイン 5日間で伝わること・伝わらないこと
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Kanzaki M., Jensen M., Kawamata T., Onohara A. (Watzlawik M., Burkholder A. (eds))	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 326
3. 書名 .Educating Adolescents Around the Globe: Becoming Who You Are in a World Full of Expectations	

1. 著者名 神崎 真実	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 250
3. 書名 不登校経験者受け入れ高校のエスノグラフィー	

1. 著者名 サトウ タツヤ、春日 秀朗、神崎 真実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 292
3. 書名 質的研究法マッピング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------